

公営企業会計決算審査意見

令和2年度上尾市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠基準

上尾市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和2年度上尾市水道事業会計決算
- (2) 令和2年度上尾市公共下水道事業会計決算
- (3) 上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

3 審査の期間

令和3年6月1日から同年7月16日まで

4 審査の実施内容及び着眼点

審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が適法に作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合と通常実施すべき監査のほか、必要と認めるその他の審査を実施し、また、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、前年度の経営成績及び財政状態との比較を加え、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

第3 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成されており、計算・計数及び会計記録は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

1 業務実績

令和2年度の給水状況は、表1のとおりであり、年度末の給水人口は22万9,372人で前年度と比較して704人(0.3%)増加し、給水戸数は10万1,397戸で前年度と比較して1,598戸(1.6%)増加した。

また、年間配水量は2,351万5,040m³で前年度と比較して48万9,980m³(2.1%)増加し、年間有収水量は2,199万5,580m³で前年度と比較して71万7,714m³(3.4%)増加しており、有収率(注1)は93.5%で前年度を1.1ポイント上回った。

(注1) 有収率=年間有収水量/年間配水量×100

業 務 実 績 比 較 表

[表1]

区 分	令和2年度	平成31年度	比較増減	増減率
年度末行政区域内人口	229,729人	229,037人	692人	0.3%
年度末給水人口	229,372人	228,668人	704人	0.3%
年度末給水戸数	101,397戸	99,799戸	1,598戸	1.6%
普及率	99.8%	99.8%	0.0	—
年間配水量	23,515,040m ³	23,025,060m ³	489,980m ³	2.1%
年間有収水量	21,995,580m ³	21,277,866m ³	717,714m ³	3.4%
有収率	93.5%	92.4%	1.1	—

2 施設の利用状況

施設の利用状況は、表2のとおりである。

施設利用率(注2)は、施設の利用状況や適正規模をみる指標で、負荷率(注3)及び最大稼働率(注4)と関連している。

負荷率は、施設が年間を通じて効率的に利用されているかをみる指標で、前年度と比較して1.7ポイント下回っている。

最大稼働率は、施設の効率性や配水能力の余裕をみる指標で、前年度と比較して2.9ポイント上回っている。

[表2]

区 分	令和2年度	平成31年度	比較増減	増減率
1日配水能力	101,800m ³	101,800m ³	0m ³	—
1日最大配水量	72,110m ³	69,140m ³	2,970m ³	4.3%
1日平均配水量	64,425m ³	62,910m ³	1,515m ³	2.4%
施設利用率	63.3%	61.8%	1.5	—
負荷率	89.3%	91.0%	△1.7	—
最大稼働率	70.8%	67.9%	2.9	—

(注2) 施設利用率=1日平均配水量/1日配水能力×100 全国平均 64.53

(注3) 負荷率=1日平均配水量/1日最大配水量×100 " 90.62

(注4) 最大稼働率=1日最大配水量/1日配水能力×100 " 71.22

※全国平均=令和元年度受水を主とするものの全国平均(給水人口15万人以上30万人未満)

3 決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の決算は、表3のとおりである。

収益的収入は予算額48億2,803万8,000円に対し、決算額が48億5,891万3,527円で、執行率は100.6%となっている。

収益的支出は予算額45億7,503万8,000円に対し、決算額が41億9,043万6,889円で、執行率は91.6%となっている。

予 算 決 算 対 照 表

【表3】

（収益的収入）

（単位：円・％・税込）

区 分	予算額	決算額	増減（予算額対比）	執行率
水道事業収益	4,828,038,000	4,858,913,527	30,875,527	100.6
営業収益	4,571,687,000	4,594,726,482	23,039,482	100.5
営業外収益	256,351,000	262,438,528	6,087,528	102.4
特別利益	0	1,748,517	1,748,517	-

（収益的支出）

（単位：円・％・税込）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	4,575,038,000	4,190,436,889	52,195,000	332,406,111	91.6
営業費用	4,370,040,000	4,014,549,335	52,195,000	303,295,665	91.9
営業外費用	176,230,000	175,887,554	0	342,446	99.8
予備費	28,768,000	0	0	28,768,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の決算は、表4 [67頁] のとおりである。

資本的収入は予算額7億4,500万円に対し、決算額が5億4,177万8,000円で、執行率は72.7%となっている。

資本的支出は予算額27億1,129万4,470円に対し、決算額が14億5,235万2,971円で、執行率は53.6%となっている。

なお、資本的収入額（翌年度への繰越工事資金408万1,000円を除く）が資本的支出額に対し不足する額9億1,465万5,971円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,592万8,662円、減債積立金5億円、過年度分損益勘定留保資金3億4,872万7,309円で補てんしている。

補てん財源の年度末残高は、34億228万1,953円で、内訳は建設改良積立金11億1,000万円、減債積立金5億円、減価償却費（長期前受金戻入分控除後）17億3,718万9,838円、資産減耗費（長期前受金戻入分控除後）4,619万4,672円、未処分利益剰余金481万6,443円、繰越工事資金408万1,000円である。

また、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額16億2,288万5,190円については、地方公営企業法第26条第1項の規定に基づき繰り越したものと及び継続費逐次繰越によるものである。

予 算 決 算 対 照 表

[表4]

(資本的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	増減(予算額対比)	執行率
資本的収入	745,000,000	541,778,000	△ 203,222,000	72.7
企業債	501,000,000	338,100,000	△ 162,900,000	67.5
一般会計負担金	16,995,000	13,387,000	△ 3,608,000	78.8
分担金	153,670,000	120,098,000	△ 33,572,000	78.2
負担金	3,508,000	0	△ 3,508,000	0.0
補助金	9,670,000	10,036,000	366,000	103.8
一般会計出資金	60,157,000	60,157,000	0	100.0

(資本的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	2,711,294,470	1,452,352,971	1,622,885,190	△ 363,943,691	53.6
建設改良費	2,197,494,470	947,515,997	1,622,885,190	△ 372,906,717	43.1
企業債償還金	504,837,000	504,836,974	0	26	99.9
予備費	8,963,000	0	0	8,963,000	0.0

4 経営成績（損益計算書）

令和2年度の経営成績は、表5、別表2[78頁]のとおり、総収益44億7,449万5,843円、総費用38億7,785万7,960円であり、当年度純利益は5億9,663万7,883円で、前年度と比較して3,279万625円(5.8%)増加している。

なお、過去5年間の経営成績の推移は、図1[68頁]のとおりである。

収益と費用の総合的な関連を示す総収支比率(注5)は、表5、別表4[80・81頁]のとおり、平成31年度115.7%、令和2年度115.4%であり、業務活動の能率を示す営業収支比率(注6)は、平成31年度109.0%、令和2年度111.7%と、いずれも100%を超える適切な数値を示している。

(注5) 総収支比率＝総収益／総費用×100

(注6) 営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100

経 営 収 支 比 較 表

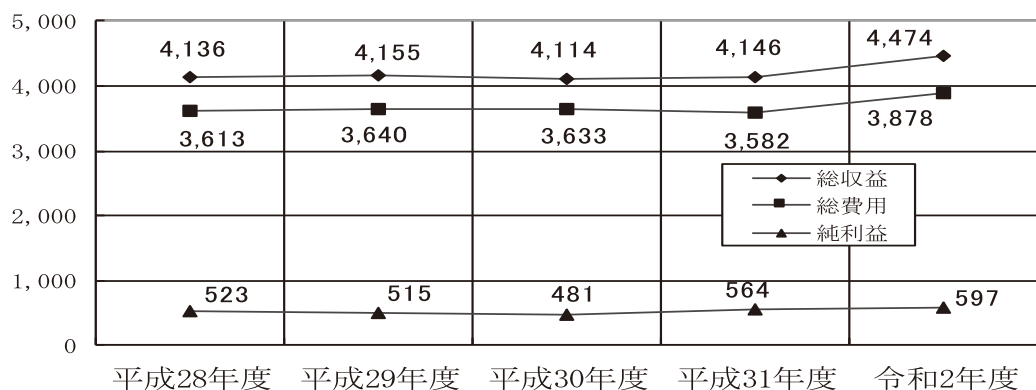
[表5]

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	比較増減	増減率
総収益(A)	4,474,495,843	4,146,250,985	328,244,858	7.9
営業収益	4,211,096,986	3,796,786,229	414,310,757	10.9
営業外収益	261,650,340	261,155,462	494,878	0.2
特別利益	1,748,517	88,309,294	△ 86,560,777	△ 98.0
総費用(B)	3,877,857,960	3,582,403,727	295,454,233	8.2
営業費用	3,771,199,463	3,483,904,918	287,294,545	8.2
営業外費用	106,658,497	98,498,809	8,159,688	8.3
純利益(A)－(B)	596,637,883	563,847,258	32,790,625	5.8
総収支比率	115.4	115.7	△ 0.3	－
営業収支比率	111.7	109.0	2.7	－

(図1) 経営成績の推移

(単位: 百万円)



(1) 収益

総収益 44 億 7,449 万 5,843 円の内訳は、別表 2[78 頁]のとおりである。

営業収益の主なものは、給水収益 36 億 2,387 万 1,958 円 (構成比率 81.0%) である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 2 億 4,977 万 1,732 円 (構成比率 5.6%) である。

また、特別利益は、174 万 8,517 円である。(注:特別利益の構成比は省略した。)

総収益は、前年度と比較して 3 億 2,824 万 4,858 円 (7.9%) 増加している。この主な原因は、特別利益が 8,656 万 777 円減少したものの、営業収益のその他営業収益が 3 億 2,598 万 7,772 円増加したためである。

(2) 費用

総費用 38 億 7,785 万 7,960 円の内訳は、別表 2 のとおりである。

営業費用の主なものは、取水及び浄水費 14 億 2,701 万 2,333 円 (構成比率 36.8%)、減価償却費 9 億 4,729 万 9,858 円 (構成比率 24.4%)、配水及び給水費 6 億 9,763 万 9,600 円 (構成比率 18.0%) である。

営業外費用の主なものは、支払利息 8,421 万 3,018 円 (構成比率 2.2%) である。支払利息は、企業債利子とリース債務利子である。

総費用は、前年度と比較して 2 億 9,545 万 4,233 円 (8.2%) 増加している。この主な原因は、配水及び給水費が 3,998 万 6,646 円、支払利息が 1,424 万 2,541 円減少したが、その他営業費用が 3 億 819 万 895 円、取水及び浄水費が 2,331 万 3,536 円増加したためである。

性質別費用内訳は、表 6[69 頁]のとおりであり、主なものは、県水購入費 10 億 8,275 万 8,754 円 (構成比率 27.9%)、減価償却費 9 億 4,729 万 9,858 円 (構成比率 24.4%)、委託料 5 億 14 万 8,902 円 (構成比率 12.9%)、その他 4 億 8,666 万 1,932 円 (構成比率 12.6%)、給与費 3 億 536 万 9,657 円 (構成比率 7.9%) である。

性 質 別 費 用 内 訳 比 較 表

[表6]

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
給与費	305,369,657	7.9	319,671,561	8.9	△ 14,301,904	△ 4.5
支払利息	84,213,018	2.2	98,455,559	2.7	△ 14,242,541	△ 14.5
減価償却費	947,299,858	24.4	960,947,532	26.8	△ 13,647,674	△ 1.4
動力費	132,253,524	3.4	139,091,872	3.9	△ 6,838,348	△ 4.9
修繕費	275,282,525	7.1	310,444,965	8.7	△ 35,162,440	△ 11.3
委託料	500,148,902	12.9	468,028,650	13.1	32,120,252	6.9
薬品費	35,769,852	0.9	32,260,954	0.9	3,508,898	10.9
路面復旧費	28,099,938	0.7	21,623,107	0.6	6,476,831	30.0
県水購入費	1,082,758,754	27.9	1,087,268,693	30.4	△ 4,509,939	△ 0.4
その他	486,661,932	12.6	144,610,834	4.0	342,051,098	236.5
合 計	3,877,857,960	100.0	3,582,403,727	100.0	295,454,233	8.2

(3) 収益性

有収水量1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、表7のとおり、供給単価164円75銭に対して、給水原価は164円95銭であり、前年度と比較して供給単価は1円41銭(0.8%)減少し、給水原価は8円30銭(5.3%)増加している。また、販売利益(供給単価－給水原価)は△20銭で、前年度と比較して9円71銭(102.1%)減少している。

供 給 単 価 ・ 給 水 原 価 比 較 表

[表7]

区 分	令和2年度	平成31年度	比較増減	増減率
供給単価 A	164円75銭	166円16銭	△1円41銭	△0.8%
給水原価 B	164円95銭	156円65銭	8円30銭	5.3%
販売利益(A－B)	△20銭	9円51銭	△9円71銭	△102.1%

供給単価＝給水収益／年間有収水量

給水原価＝(経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入)／年間有収水量

5 財政状態(貸借対照表)

(1) 資産

資産の総額は、図2[71頁]、別表1[76・77頁]のとおり309億5,238万5,662円で、前年度と比較して11億4,009万8,853円(3.8%)増加している。資産の総額の内訳は、固定資産260億6,149万5,657円(構成比率84.2%)、流動資産48億9,089万5円(構成比率15.8%)である。

固定資産のうち有形固定資産は260億5,828万757円で、前年度と比較して4億7,066万8,829円(1.8%)増加している。この主な原因は、建設仮勘定が3億4,948万6,910円、構築物が2億2,236万3,234円増加したためである。

流動資産は、前年度と比較して6億6,943万24円(15.9%)増加している。この主な原因は、

現金預金が6億3,122万7,955円、前払金が3,456万7,431円増加したためである。

なお、流動資産中の現金預金42億9,630万8,215円の受払内訳（資金収支）は表8のとおりであり、受入資金109億4,910万745円から支払資金66億5,279万2,530円を差し引いた金額と一致している。

また、キャッシュ・フローは、別表5[82頁]のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金が12億9,315万5,698円増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により5億3,354万5,385円、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還等により1億2,838万2,358円、それぞれ減少している。また、年度末における資金残高は、42億9,630万8,215円で、前年度と比較して6億3,122万7,955円増加している。

資 金 収 支 比 較 表

[表8]

(単位：円・％・税込)

区 分	令和2年度		平成31年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
受入資金 (A)	10,949,100,745	100.0	10,322,883,915	100.0	626,216,830	6.1
1事業収益	4,018,080,885	36.7	3,943,169,890	38.2	74,910,995	1.9
2企業債	338,100,000	3.1	38,300,000	0.4	299,800,000	782.8
3一般会計負担金	4,675,000	0.0	9,502,600	0.1	△ 4,827,600	△ 50.8
4工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
5補助金	10,036,000	0.1	1,799,000	0.0	8,237,000	457.9
6一般会計出資金	60,157,000	0.5	13,474,000	0.1	46,683,000	346.5
7繰越金	3,665,080,260	33.5	3,582,255,273	34.7	82,824,987	2.3
8その他	2,852,971,600	26.1	2,734,383,152	26.5	118,588,448	4.3
支払資金 (B)	6,652,792,530	100.0	6,657,803,655	100.0	△ 5,011,125	△ 0.1
1事業費用	2,525,420,925	38.0	2,407,364,081	36.2	118,056,844	4.9
2建設改良費	340,740,069	5.1	288,914,563	4.3	51,825,506	17.9
3企業債償還金	504,836,974	7.6	507,200,831	7.6	△ 2,363,857	△ 0.5
4その他	3,281,794,562	49.3	3,454,324,180	51.9	△ 172,529,618	△ 5.0
収支差引 (A) - (B)	4,296,308,215	-	3,665,080,260	-	631,227,955	17.2

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は、図3[71頁]、別表1[76・77頁]のとおりである。

負債の総額は、109億8,339万2,800円で、前年度と比較して4億8,330万3,970円(4.6%)増加しており、負債資本合計309億5,238万5,662円の35.4%を占めている。負債の総額の内訳は、固定負債32億2,055万4,982円(構成比率10.4%)、流動負債13億4,581万9,879円(構成比率4.3%)、繰延収益64億1,701万7,939円(構成比率20.7%)である。

このうち、固定負債と流動負債の企業債を合計した額は、前年度と比較して1億6,673万6,974円減少している。

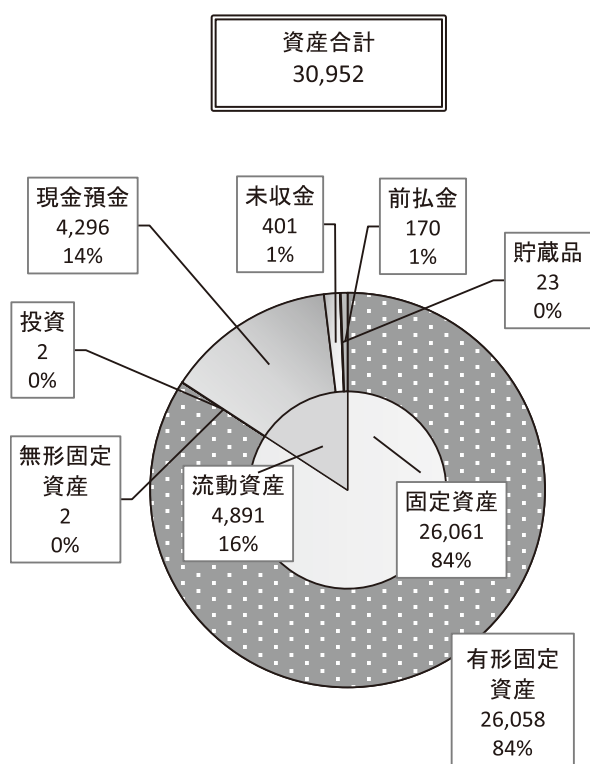
資本の総額は、199億6,899万2,862円で、前年度と比較して6億5,679万4,883円(3.4%)増加しており、負債資本合計の64.6%を占めている。資本の総額の内訳は、資本金164億6,119万2,604円(構成比率53.2%)、剰余金35億780万258円(構成比率11.4%)である。

このうち、資本金は、前年度と比較して5億4,015万7,000円(3.4%)増加している。

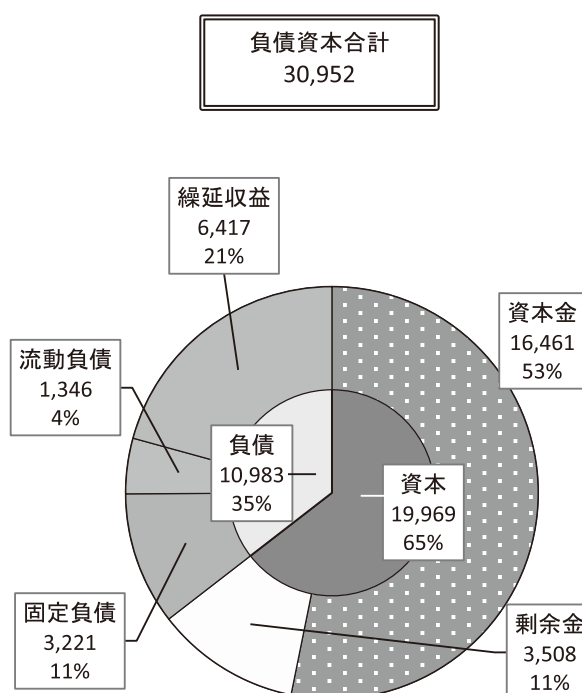
また、剰余金は、前年度と比較して1億1,663万7,883円(3.4%)増加しており、剰余金の内訳は、資本剰余金10億4,998万3,815円(構成比率3.4%)、利益剰余金24億5,781万6,443円(構成比率8.0%)である。

なお、当年度未処分利益剰余金11億481万6,443円の内訳は、前年度繰越利益剰余金817万8,560円、当年度純利益5億9,663万7,883円、その他の未処分利益剰余金変動額5億円であり、5億円を減債積立金へ、1億円を建設改良積立金へ、5億円を資本金へ組入れ、残金481万6,443円を翌年度繰越利益剰余金とすることを予定している。

(図2)資産構成内訳(単位:百万円)



(図3)負債・資本構成内訳(単位:百万円)



(注) 表示単位を百万円としているため、合計が一致しない。

未収金については、貸倒引当金を除いたものである。

(3)企業債

企業債は5億483万6,974円を償還し、年度末未償還残高は33億8,850万2,330円である。また、企業債元利償還金の料金収入に対する比率(注7)は、別表4[80・81頁]のとおり16.2%で、前年度と比較して0.5ポイント上回っている。

(注7) 企業債元利償還金対料金収入比率=建設改良の為の企業債元利償還金/料金収入×100

(4)一般会計繰入金

一般会計繰入金の状況は表9[69項]のとおりである。

地方公営企業繰出金の基準(以下「繰出基準」(注5)という。)に従って、一般会計から繰り入れた金額は、7,938万594円で前年度と比較して4,278万6,428円(116.9%)増加している。

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は3億3,855万2,628円で前年度と比較して皆増している。主な内訳は新型コロナウイルス対策事業費3億3,801万3,628円である。
 (注 5) 地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計が繰出しを行う場合の基準となる基本的な考え方を総務省が定めたもの。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

【表9】 (単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	比較増減	増減率
繰出基準内	79,380,594	36,594,166	42,786,428	116.9
収益的収入	5,836,594	6,174,166	△ 337,572	△ 5.5
資本的収入	73,544,000	30,420,000	43,124,000	141.8
繰出基準外	338,552,628	0	338,552,628	皆増
収益的収入	338,552,628	0	338,552,628	皆増
資本的収入	0	0	0	-
合計	417,933,222	36,594,166	381,339,056	1042.1

6 経営分析

財務の短期的健全性をみる流動比率(注8)は、別表4[80・81頁]のとおり、平成31年度356.1%、令和2年度363.4%とそれぞれ理想比率(200%以上)を超え、資金操作は良好である。

その他の財務比率では、当座比率(注9)が349.0%(理想比率100%以上)、現金比率(注10)が319.2%(理想比率20%以上)であり、いずれも理想比率を大きく上回り、支払能力及び資金運用に安定性があることを示している。

一方、回転率による企業の活動性では、自己資本回転率0.16回(前年度0.15回)、固定資産回転率0.16回(前年度0.15回)、流動資産回転率0.92回(前年度0.90回)とほぼ横ばいの状況である。

(注 8) 流動比率＝流動資産／流動負債×100

(注 9) 当座比率＝(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100

(注 10) 現金比率＝現金預金／流動負債×100

7 建設改良事業

建設改良事業の決算状況は、別表3[79頁]のとおりである。

配水施設整備として、口径50mmから350mmまでの配水管について管延長2,713.1mを布設し、消火栓設置工事では単口10基を設置している。

浄水施設整備として、北部モニター更新工事、中央配水場非常発電機燃料予備タンク築造工事など、平成31年度からの継続事業として東部浄水場着水井・混和池更新工事を行っている。

む す び

以上が、令和2年度水道事業会計決算審査の概要である。

当年度水道事業の業務状況は、給水人口が22万9,372人で、前年度末と比較して704人(0.3%)、給水戸数は10万1,397戸で、前年度末と比較して1,598戸(1.6%)それぞれ増加した。年間配水量は前年度と比較して2.1%、年間有収水量は前年度と比較して3.4%それぞれ増加し、有収率も93.5%で前年度を1.1ポイント上回った。

営業収益のうち給水収益については、給水人口・戸数の伸びなどにより、前年度と比較して若干の増加となった。その他営業収益は、新型コロナウイルス感染症対策に必要な財源を一般会計から繰り入れた結果、前年度比124.8%の増加となった。

また、建設改良事業では、配水管布設工事や継続事業である東部浄水場着水井・混和池更新工事などの事業費で8億6,853万9,971円、前年度比18.8%の増加となった。

経営成績を見てみると、総収益が44億7,449万5,843円で前年度比3億2,824万4,858円の増加、総費用は38億7,785万7,960円で前年度と比較し2億9,545万4,233円の増加となった結果、純利益は5億9,663万7,883円で前年度に比べ3,279万625円の増加となった。販売利益(有収水量1m³当たりの供給単価から給水原価を差し引いたもの)については、マイナス20銭(前年比9円71銭減)である。

財政状態としては、自己資本構成比率は85.2%で前年度を0.5ポイント、流動比率は363.4%で前年度を7.3ポイントそれぞれ上回っており、いずれも堅調である。

水道は、市民生活に必要不可欠なライフラインであり重要な都市基盤施設である。配水管等の耐震化や老朽化対策のための建設改良費などの増加による財政状態への影響や、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で経済活動が水道事業に及ぼす影響など、先行き不透明な状況にあるが、上尾市水道事業ビジョンに掲げている水道事業の将来像「未来へつなぐ 安全で 頼れる水道」を念頭に、安全でいつでも使える水道の供給体制の充実や、利用者や関係機関との協働による持続可能な水道事業の展開を望むものである。

別表 1

貸借対照比較表

(単位:円・%)

資 産 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率	2年度	31年度
1 固定資産	26,061,495,657	25,590,826,828	470,668,829	1.8	84.2	85.8
(1) 有形固定資産	26,058,280,757	25,587,611,928	470,668,829	1.8	84.2	85.8
ア 土地	1,730,968,584	1,730,968,584	0	0.0	5.6	5.8
イ 建物	498,387,245	519,137,028	△ 20,749,783	△ 4.0	1.6	1.7
ウ 構築物	21,864,996,505	21,642,633,271	222,363,234	1.0	70.6	72.6
エ 機械及び装置	1,424,685,839	1,485,062,038	△ 60,376,199	△ 4.1	4.6	5.0
オ 工具器具及び備品	20,823,484	23,841,817	△ 3,018,333	△ 12.7	0.1	0.1
カ リース資産	35,967,000	53,004,000	△ 17,037,000	△ 32.1	0.1	0.2
キ 建設仮勘定	482,452,100	132,965,190	349,486,910	262.8	1.6	0.4
(2) 無形固定資産	1,552,900	1,552,900	0	0.0	0.0	0.0
ア 電話加入権	1,552,900	1,552,900	0	0.0	0.0	0.0
(3) 投資その他の資産	1,662,000	1,662,000	0	0.0	0.0	0.0
ア 出資金	1,662,000	1,662,000	0	0.0	0.0	0.0
イ 破産更生債権等	21,303,391	21,320,939	△ 17,548	△ 0.1	0.1	0.1
貸倒引当金	△ 21,303,391	△ 21,320,939	17,548	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
2 流動資産	4,890,890,005	4,221,459,981	669,430,024	15.9	15.8	14.2
(1) 現金預金	4,296,308,215	3,665,080,260	631,227,955	17.2	13.9	12.3
(2) 未収金	413,219,173	401,802,548	11,416,625	2.8	1.3	1.3
貸倒引当金	△ 12,173,667	△ 12,431,690	258,023	△ 2.1	0.0	0.0
(3) 貯蔵品	23,408,516	31,448,526	△ 8,040,010	△ 25.6	0.1	0.1
(4) 前払金	170,127,768	135,560,337	34,567,431	25.5	0.5	0.5
資 産 合 計	30,952,385,662	29,812,286,809	1,140,098,853	3.8	100.0	100.0

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率	2年度	31年度
1 固定負債	3,220,554,982	3,380,544,095	△ 159,989,113	△ 4.7	10.4	11.3
(1) 企業債	2,892,161,734	3,050,402,330	△ 158,240,596	△ 5.2	9.3	10.2
(2) リース債務	0	0	-	-	0.0	0.0
(3) 退職給付引当金	328,393,248	330,141,765	△ 1,748,517	△ 0.5	1.1	1.1
2 流動負債	1,345,819,879	1,185,514,387	160,305,492	13.5	4.3	4.0
(1) 企業債	496,340,596	504,836,974	△ 8,496,378	△ 1.7	1.6	1.7
(2) リース債務	0	21,839,108	△ 21,839,108	皆減	0.0	0.1
(3) 未払金	779,434,833	594,427,333	185,007,500	31.1	2.5	2.0
(4) 賞与引当金	34,834,000	34,834,000	0	0.0	0.1	0.1
(5) その他流動負債	35,210,450	29,576,972	5,633,478	19.0	0.1	0.1
3 繰延収益	6,417,017,939	5,934,030,348	482,987,591	8.1	20.7	19.8
(1) 長期前受金	11,984,795,032	11,291,003,100	693,791,932	6.1	38.7	37.8
" 収益化累計額	△ 5,567,777,093	△ 5,356,972,752	△ 210,804,341	3.9	△ 18.0	△ 18.0
負 債 計	10,983,392,800	10,500,088,830	483,303,970	4.6	35.4	35.1
4 資本金	16,461,192,604	15,921,035,604	540,157,000	3.4	53.2	53.4
5 剰余金	3,507,800,258	3,391,162,375	116,637,883	3.4	11.4	11.5
(1) 資本剰余金	1,049,983,815	1,049,983,815	0	0.0	3.4	3.6
ア 分担金	231,034,873	231,034,873	0	0.0	0.7	0.8
イ 負担金	289,657,508	289,657,508	0	0.0	0.9	1.0
ウ 受贈財産評価額	375,998,439	375,998,439	0	0.0	1.2	1.3
エ 一般会計負担金	151,292,995	151,292,995	0	0.0	0.5	0.5
オ 補助金	2,000,000	2,000,000	0	0.0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	2,457,816,443	2,341,178,560	116,637,883	5.0	8.0	7.9
ア 減債積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
イ 利益積立金	343,000,000	343,000,000	0	0.0	1.1	1.2
ウ 建設改良積立金	1,010,000,000	950,000,000	60,000,000	6.3	3.3	3.2
エ 前年度繰越利益剰余金	8,178,560	4,331,302	3,847,258	88.8	0.0	0.0
オ その他の未処分利益 剰余金変動額	500,000,000	480,000,000	20,000,000	4.2	1.6	1.6
カ 当年度純利益	596,637,883	563,847,258	32,790,625	5.8	1.9	1.9
資 本 計	19,968,992,862	19,312,197,979	656,794,883	3.4	64.6	64.9
負 債 資 本 合 計	30,952,385,662	29,812,286,809	1,140,098,853	3.8	100.0	100.0

別表 2

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率	2年度	31年度
1 営業収益	4,211,096,986	3,796,786,229	414,310,757	10.9	94.1	91.6
(1) 給水収益	3,623,871,958	3,535,548,973	88,322,985	2.5	81.0	85.3
(2) その他営業収益	587,225,028	261,237,256	325,987,772	124.8	13.1	6.3
2 営業外収益	261,650,340	261,155,462	494,878	0.2	5.9	6.3
(1) 受取利息	2,861,574	3,241,467	△ 379,893	△ 11.7	0.1	0.1
(2) 他会計補助金	539,000	0	539,000	皆増	0.0	-
(3) 長期前受金戻入	249,771,732	249,318,414	453,318	0.2	5.6	6.0
(4) 雑収益	8,478,034	8,595,581	△ 117,547	△ 1.4	0.2	0.2
3 特別利益	1,748,517	88,309,294	△ 86,560,777	△ 98.0	0.0	2.1
合 計	4,474,495,843	4,146,250,985	328,244,858	7.9	100.0	100.0

費 用 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率	2年度	31年度
1 営業費用	3,771,199,463	3,483,904,918	287,294,545	8.2	97.2	97.3
(1) 取水及び浄水費	1,427,012,333	1,403,698,797	23,313,536	1.7	36.8	39.2
(2) 配水及び給水費	697,639,600	737,626,246	△ 39,986,646	△ 5.4	18.0	20.6
(3) 業務費	233,843,717	228,966,392	4,877,325	2.1	6.0	6.4
(4) 総係費	97,325,762	107,522,296	△ 10,196,534	△ 9.5	2.5	3.0
(5) 減価償却費	947,299,858	960,947,532	△ 13,647,674	△ 1.4	24.4	26.8
(6) 資産減耗費	31,017,863	16,274,220	14,743,643	90.6	0.8	0.5
(7) その他営業費用	337,060,330	28,869,435	308,190,895	1067.5	8.7	0.8
2 営業外費用	106,658,497	98,498,809	8,159,688	8.3	2.8	2.7
(1) 支払利息	84,213,018	98,455,559	△ 14,242,541	△ 14.5	2.2	2.7
(2) 雑支出	22,445,479	43,250	22,402,229	51797.1	0.6	0.0
費用計	3,877,857,960	3,582,403,727	295,454,233	8.2	100.0	100.0
当年度純利益	596,637,883	563,847,258	32,790,625	5.8	-	-
合 計	4,474,495,843	4,146,250,985	328,244,858	7.9	-	-

別表 3

資本的収入及び資本的支出内訳比較表

収入

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
1 企業債	338,100,000	63.7	38,300,000	18.9	299,800,000	782.8
2 一般会計負担金	13,387,000	2.5	16,946,000	8.3	△ 3,559,000	△ 21.0
3 分担金	109,180,000	20.6	132,520,000	65.3	△ 23,340,000	△ 17.6
4 負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 補助金	10,036,000	1.9	1,799,000	0.9	8,237,000	457.9
6 一般会計出資金	60,157,000	11.3	13,474,000	6.6	46,683,000	346.5
合 計	530,860,000	100.0	203,039,000	100.0	327,821,000	161.5

支 出

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
建設改良費	868,539,971	63.2	731,251,044	59.0	137,288,927	18.8
配水施設整備費	398,338,900	29.0	491,407,003	39.7	△ 93,068,103	△ 18.9
(1) 負担金工事	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 消火栓設置工事	8,460,000	0.6	15,460,000	1.2	△ 7,000,000	△ 45.3
(3) 舗装本復旧工事	116,325,900	8.5	113,518,000	9.2	2,807,900	2.5
(4) 配水管布設工事	273,553,000	19.9	362,429,003	29.3	△ 88,876,003	△ 24.5
浄水施設整備費	362,739,000	26.4	138,618,000	11.2	224,121,000	161.7
委託料	21,240,800	1.6	17,419,300	1.4	3,821,500	21.9
事務費	57,964,983	4.2	57,392,282	4.6	572,701	1.0
営業設備費	4,536,880	0.3	5,011,736	0.4	△ 474,856	△ 9.5
固定資産購入費	1,880,300	0.1	0	0.0	1,880,300	皆増
リース債務支払額	21,839,108	1.6	21,402,723	1.7	436,385	2.0
用地費	0	0.0	0	0.0	0	-
企業債償還金	504,836,974	36.8	507,200,831	41.0	△ 2,363,857	△ 0.5
合 計	1,373,376,945	100.0	1,238,451,875	100.0	134,925,070	10.9

別表 4

経営分析比較表

	項目	算出方法
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
収益率	14 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	15 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	16 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	17 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
その他	18 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良の為の企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

※令和元年度受水を主とするものの全国平均(給水人口15万人以上30万人未満)

2年度	31年度	30年度	※全国平均	備考
84.2	85.8	86.6	87.54	1 総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にある。
10.4	11.3	13.3	26.24	2 総資本(負債・資本合計)に対する長期負債の占める割合を示すもので、この比率は低いほうが経営が安定している。
85.2	84.7	82.9	69.73	3 総資本(負債・資本合計)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
88.0	89.4	90.0	91.22	4 事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。
98.8	101.4	104.4	125.54	5 固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下であることが望ましいが、地方公営企業においては膨大な設備の取得を企業債に依存するため、この比率は必然的に高くなる。
363.4	356.1	351.0	309.10	6 短期債務に対して、これに対応すべき流動資産の割合を示すもので、公営企業においては200%以上が安定とされている。
349.0	342.0	347.9	293.75	7 企業財政の堅実性を確かめる有力な比率であり、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率である。
319.2	309.2	313.8	-	8 流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
0.16	0.15	0.16	0.139	9 自己資本の利用度を示すもので、低すぎても高すぎても良くない。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
0.16	0.15	0.15	0.110	10 固定資産の利用度を示すもので、数値が高いほど設備の高率使用を示している。
3.8	3.9	3.8	4.17	11 固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
0.92	0.90	0.93	0.767	12 流動資産の利用度を示すもので、数値が高いほど資本の運用形態が良いことになる。
10.3	9.4	9.2	7.3	13 未収金の回収速度を示すもので、数値が高いほど回収状況が良いこととなる。
115.4	115.7	113.2	113.10	14 企業の経営活動の成果を表すもので、100%以上が理想である。
115.3	113.3	113.0	113.35	15 給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄っているかを表すもので、100%以上となっていることが必要である。
111.7	109.0	109.1	104.85	16 営業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否がうかがえる。比率は100%以上が望ましい。
2.0	1.9	1.6	1.29	17 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率は高いほど良い。
16.2	15.7	16.1	-	18 比率が高ければ高いほど固定経費が増す結果となり、財政の流動性が失われ、経営が悪化することを意味する。

別表 5

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和2年度	平成31年度	
当年度純利益	596,637,883	563,847,258	32,790,625
減価償却費	947,299,858	960,947,532	△ 13,647,674
資産減耗費(固定資産除却費)	31,017,863	16,274,220	14,743,643
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,748,517	△ 88,309,294	86,560,777
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△ 32,000	32,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 275,571	△ 1,163,475	887,904
長期前受金戻入額	△ 249,771,732	△ 249,318,414	△ 453,318
受取利息及び受取配当金	△ 2,861,574	△ 3,241,467	379,893
支払利息	84,213,018	98,455,559	△ 14,242,541
未収金の増減額(△は増加)	△ 14,688,077	8,502,631	△ 23,190,708
未払金の増減額(△は減少)	△ 18,254,802	△ 54,519,393	36,264,591
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,040,010	363,354	7,676,656
その他	△ 5,101,217	△ 6,343,406	1,242,189
小 計	1,374,507,142	1,245,463,105	129,044,037
利息及び配当金の受取額	2,861,574	3,241,467	△ 379,893
利息の支払額	△ 84,213,018	△ 98,455,559	14,242,541
業務活動によるキャッシュ・フロー (i)	1,293,155,698	1,150,249,013	142,906,685

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和2年度	平成31年度	
有形固定資産の取得による支出	△ 669,437,385	△ 734,452,021	65,014,636
国庫補助金等による収入	119,216,000	134,319,000	△ 15,103,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	16,676,000	9,502,600	7,173,400
投資活動によるキャッシュ・フロー (ii)	△ 533,545,385	△ 590,630,421	57,085,036

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和2年度	平成31年度	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	338,100,000	38,300,000	299,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 504,836,974	△ 507,200,831	2,363,857
他会計からの出資による収入	60,157,000	13,474,000	46,683,000
リース債務の返済による支出	△ 21,802,384	△ 21,366,774	△ 435,610
財務活動によるキャッシュ・フロー (iii)	△ 128,382,358	△ 476,793,605	348,411,247

区 分	金 額		増減額
	令和2年度	平成31年度	
資金増加額(又は減少額) (i + ii + iii) = (iv)	631,227,955	82,824,987	548,402,968
資金期首残高 (v)	3,665,080,260	3,582,255,273	82,824,987
資金期末残高 (v + iv)	4,296,308,215	3,665,080,260	631,227,955

公共下水道事業会計

1 業務実績

令和2年度の業務状況は、表1のとおりであり、年度末の下水道事業全体の処理区域内人口は19万2,048人で前年度と比較して1,587人(0.8%)増加し、普及率は83.6%で前年度を0.4ポイント上回った。

また、年間総排水量は2,184万1,735^{m³}で前年度と比較して26万3,043^{m³}(1.2%)増加し、年間有収水量は1,858万6,871^{m³}で前年度と比較して81万7,638^{m³}(4.6%)増加しており、有収率(注1)は88.7%で前年度を1.7ポイント上回った。

(注1) 有収率=年間有収水量/年間汚水処理水量×100

業 務 実 績 比 較 表

[表1]

区 分	令和2年度	平成31年度	比較増減	増減率
年度末行政区域内人口	229,729人	229,037人	692人	0.3%
年度末処理区域内人口	192,048人	190,461人	1,587人	0.8%
普及率	83.6%	83.2%	0.4ポイント	—
接続戸数	84,732戸	82,538戸	2,194戸	2.7%
水洗便所設置済み人口	185,694人	183,187人	2,507人	1.4%
水洗化率	96.7%	96.2%	0.5ポイント	—
年間総排水量	21,841,735 ^{m³}	21,578,692 ^{m³}	263,043 ^{m³}	1.2%
年間汚水処理水量	20,952,281 ^{m³}	20,431,912 ^{m³}	520,369 ^{m³}	2.5%
年間有収水量	18,586,871 ^{m³}	17,769,233 ^{m³}	817,638 ^{m³}	4.6%
年間有収率	88.7%	87.0%	1.7ポイント	—
使用料単価	118.84円	120.50円	△1.66円	△1.4%
汚水処理原価	136.31円	131.02円	5.29円	4.0%

2 決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の決算は、表2のとおりである。

収益的収入は予算額 37 億 9,100 万円に対し、決算額が 37 億 1,469 万 7,429 円で、執行率は 98.0%となっている。

収益的支出は予算額 37 億 2,100 万円に対し、決算額が 35 億 9,268 万 8,833 円で、執行率は 96.6%となっている。

予 算 決 算 比 較 表

[表2]

(収益的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	増減(予算額対比)	執行率
下水道事業収益	3,791,000,000	3,714,697,429	△ 76,302,571	98.0
営業収益	2,617,583,000	2,628,852,052	11,269,052	100.4
営業外収益	1,173,417,000	1,085,845,377	△ 87,571,623	92.5

(収益的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	3,721,000,000	3,592,688,833	0	128,311,167	96.6
営業費用	3,402,995,000	3,349,073,104	0	53,921,896	98.4
営業外費用	315,269,000	243,615,729	0	71,653,271	77.3
予備費	2,736,000	0	0	2,736,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の決算は、表3[85頁]のとおりである。

資本的収入は予算額 23 億 6,300 万円に対し、決算額が 22 億 5,516 万 4,094 円で、執行率は 95.4%となっている。

資本的支出は予算額 34 億 4,000 万円に対し、決算額が 29 億 1,802 万 8,919 円で、執行率は 84.8%となっている。

なお、資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 2,478 万 3,000 円を除く）が資本的支出額に対し不足する額 6 億 8,764 万 7,825 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,372 万 8,298 円、過年度分損益勘定留保資金 5 億 5,977 万 580 円、当年度分損益勘定留保資金 1,414 万 8,947 円で補てんしている。

補てん財源の年度末残高は、10 億 8,981 万 3,011 円で、内訳は繰越工事資金 2,478 万 3,000 円、減価償却費（長期前受金戻入分控除後）9 億 9,330 万 9,585 円、資産減耗費（長期前受金戻入分控除後）626 万 333 円、未処分利益剰余金 6,546 万 93 円である。

また、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額 1 億 4,110 万 3,600 円については、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定に基づき繰り越したものである。

予 算 決 算 比 較 表

[表3]

(資本的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	増減(予算額対比)	執行率
資本的収入	2,363,000,000	2,255,164,094	△ 107,835,906	95.4
企業債	1,398,200,000	1,179,900,000	△ 218,300,000	84.4
他会計出資金	450,318,000	537,407,727	87,089,727	119.3
他会計補助金	50,034,000	102,158,187	52,124,187	204.2
国庫補助金	408,650,000	381,610,000	△ 27,040,000	93.4
負担金等	51,873,000	50,508,180	△ 1,364,820	97.4
長期貸付金償還金収入	3,925,000	3,580,000	△ 345,000	91.2

(資本的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	3,440,000,000	2,918,028,919	141,103,600	380,867,481	84.8
建設改良費	2,379,048,000	1,862,779,949	141,103,600	375,164,451	78.3
企業債償還金	1,053,141,000	1,053,138,970	0	2,030	99.9
投資等	6,000,000	2,110,000	0	3,890,000	35.2
予備費	1,811,000	0	0	1,811,000	0.0

3 経営成績（損益計算書）

令和2年度の経営成績は、表4、別表2[96頁]のとおり、総収益34億9,380万8,750円、総費用34億8,309万5,552円であり、当年度純利益は1,071万3,198円である。

収益と費用の総体的な関連を示す総収支比率（注2）は、表4、別表4[98・99頁]のとおり100.3%、業務活動の能率を示す営業収支比率（注3）は74.4%となっている。

（注2） 総収支比率＝総収益／総費用×100

（注3） 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100

経 営 収 支 比 較 表

[表4]

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	比較増減	増減率
総 収 益(A)	3,493,808,750	3,615,048,859	△ 121,240,109	△ 3.4
営 業 収 益	2,407,963,373	2,372,820,668	35,142,705	1.5
営 業 外 収 益	1,085,845,377	1,237,752,197	△ 151,906,820	△ 12.3
特 別 利 益	0	4,475,994	△ 4,475,994	皆減
総 費 用(B)	3,483,095,552	3,560,301,964	△ 77,206,412	△ 2.2
営 業 費 用	3,237,279,029	3,264,840,404	△ 27,561,375	△ 0.8
営 業 外 費 用	245,816,523	268,844,456	△ 23,027,933	△ 8.6
特 別 損 失	0	26,617,104	△ 26,617,104	皆減
純利益(A)－(B)	10,713,198	54,746,895	△ 44,033,697	△ 80.4
総収支比率	100.3	101.5	△ 1.2	－
営業収支比率	74.4	72.7	1.7	－

(1) 収益

総収益 34 億 9,380 万 8,750 円の内訳は、別表 2[96 頁]のとおりである。

営業収益の主なものは、下水道使用料 22 億 878 万 6,838 円（構成比率 63.2%）、他会計負担金 1 億 9,870 万 3,627 円（構成比率 5.7%）などとなっている。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 10 億 1,621 万 2,324 円（構成比率 29.1%）、他会計補助金 5,620 万 2,249 円（構成比率 1.6%）などとなっている。

(2) 費用

総費用 34 億 8,309 万 5,552 円の内訳は、別表 2 のとおりである。

営業費用の主なものは、減価償却費 20 億 1,360 万 9,777 円（構成比率 57.8%）、流域下水道管理運営費負担金 7 億 1,613 万 6,169 円（構成比率 20.6%）、ポンプ場費 2 億 610 万 5,329 円（構成比率 5.9%）などとなっている。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 3,999 万 2,439 円（構成比率 6.9%）などとなっている。

性質別費用内訳は、表 5 のとおりであり、主なものは、減価償却費 20 億 1,360 万 9,777 円（構成比率 57.8%）、流域下水道管理運営費負担金 7 億 1,613 万 6,169 円（構成比率 20.6%）、委託料 2 億 9,475 万 4,566 円（構成比率 8.5%）支払利息 2 億 3,999 万 2,439 円（構成比率 6.9%）、給与費 8,329 万 5,157 円（構成比率 2.4%）である。

性質別費用内訳比較表

[表5]

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
給与費	83,295,157	2.4	78,395,415	2.2	4,899,742	6.3
支払利息	239,992,439	6.9	260,192,485	7.3	△ 20,200,046	△ 7.8
減価償却費	2,013,609,777	57.8	1,979,655,486	55.6	33,954,291	1.7
光熱水費	1,582,250	0.0	34,258,301	1.0	△ 32,676,051	△ 95.4
動力費	30,664,540	0.9	0	0.0	30,664,540	皆増
修繕費	53,948,500	1.5	142,609,250	4.0	△ 88,660,750	△ 62.2
委託料	294,754,566	8.5	284,020,819	8.0	10,733,747	3.8
負担金	13,492,581	0.4	11,614,354	0.3	1,878,227	16.2
流域下水道管理 運営費負担金	716,136,169	20.6	714,229,141	20.1	1,907,028	0.3
その他	35,619,573	1.0	55,326,713	1.5	△ 19,707,140	△ 35.6
合 計	3,483,095,552	100.0	3,560,301,964	100.0	△ 77,206,412	△ 2.2

(3) 収益性

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、表 6 のとおり、使用料単価 118 円 84 銭に対して、汚水処理原価は 136 円 31 銭であり、前年度と比較して使用料単価は 1 円 66 銭(1.4%)減少し、汚水処理原価は 5 円 29 銭 (4.0%) 増加している。この結果、差額(使用料単価－汚水処理原価)は△17 円 47 銭となり、使用料単価が汚水処理原価を下回っている。

使用料単価・汚水処理原価比較表

[表 6]

区 分	令和 2 年度	平成 31 年度	比較増減	増減率
使用料単価 A	118 円 84 銭	120 円 50 銭	△1 円 66 銭	△1.4%
汚水処理原価 B	136 円 31 銭	131 円 02 銭	5 円 29 銭	4.0%
差 額 (A－B)	△17 円 47 銭	△10 円 52 銭	△6 円 95 銭	—

使用料単価＝下水道使用料収入／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費(公費負担分を除く)／年間有収水量

4 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産

資産の総額は、図 1[89 頁]、別表 1[94・95 頁]のとおり 532 億 4,447 万 4,265 円で、前年度と比較して 4 億 9,196 万 3,297 円 (0.9%) 増加している。資産の総額の内訳は、固定資産 516 億 9,690 万 1,719 円 (構成比率 97.1%)、流動資産 15 億 4,757 万 2,546 円 (構成比率 2.9%) である。

固定資産のうち有形固定資産は 488 億 6,649 万 8,141 円で、前年度と比較して 1 億 4,982 万 2,242 円 (0.3%) 増加している。この主な原因は、機械及び装置が 4,198 万 786 円、建物が 1,795 万 7,393 円減少したものの、構築物が 1 億 7,902 万 8,244 円増加したためである。

流動資産は、15 億 4,757 万 2,546 円で、前年度と比較して 3 億 7,832 万 8,588 円 (32.4%) 増加している。この主な原因は、現金預金が 3 億 2,660 万 4,869 円増加したためである。

なお、流動資産中の現金預金 12 億 4,843 万 7,520 円の受払内訳(資金収支)は表 7[88 頁]のとおりであり、受入資金 65 億 54 万 304 円から支払資金 52 億 5,210 万 2,784 円を差し引いた金額と一致している。

また、キャッシュ・フローは、別表 5[100 頁]のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金が 9 億 7,977 万 3,167 円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により 13 億 1,733 万 7,055 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の借入れ及び他会計からの出資による収入により 6 億 6,416 万 8,757 円増加している。この結果、資金残高は、12 億 4,843 万 7,520 円となり、前年度残高と比較して 3 億 2,660 万 4,869 円増加している。

資 金 収 支 比 較 表

[表7]

(単位：円・%・税込)

区 分	令和2年度		平成31年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
受入資金 (A)	6,500,540,304	100.0	6,107,550,478	100.0	392,989,826	6.4
1事業収益	2,197,328,691	33.8	2,116,407,687	34.6	80,921,004	3.8
2企業債	1,179,900,000	18.2	1,047,900,000	17.2	132,000,000	12.6
3負担金等	41,609,570	0.6	102,177,068	1.7	△ 60,567,498	△ 59.3
4国庫補助金	390,360,000	6.0	522,000,000	8.5	△ 131,640,000	△ 25.2
5長期貸付金償還金収入	3,580,000	0.1	3,855,000	0.1	△ 275,000	△ 7.1
6一時借入金	600,000,000	9.2	600,000,000	9.8	0	0.0
7繰越金	921,832,651	14.2	317,034,209	5.2	604,798,442	190.8
8その他	1,165,929,392	17.9	1,398,176,514	22.9	△ 232,247,122	△ 16.6
支払資金 (B)	5,252,102,784	100.0	5,185,717,827	100.0	66,384,957	1.3
1事業費用	1,306,070,808	24.9	1,388,525,002	26.8	△ 82,454,194	△ 5.9
2建設改良費	1,206,273,756	23.0	1,269,985,469	24.5	△ 63,711,713	△ 5.0
3企業債償還金	1,053,138,970	20.1	1,120,435,321	21.6	△ 67,296,351	△ 6.0
4投資等	2,110,000	0.0	2,920,000	0.0	△ 810,000	△ 27.7
5一時借入金償還金	600,000,000	11.4	600,000,000	11.6	0	0.0
6その他	1,084,509,250	20.6	803,852,035	15.5	280,657,215	34.9
収支差引 (A) - (B)	1,248,437,520	-	921,832,651	-	326,604,869	35.4

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は、図2[89頁]、別表1[94・95頁]のとおりである。

負債の総額は、432億8,292万1,483円で、前年度と比較して5,615万7,628円(0.1%)減少しており、負債資本合計532億4,447万4,265円の81.3%を占めている。負債の総額の内訳は、固定負債164億1,043万165円(構成比率30.8%)、流動負債14億2,269万6,923円(構成比率2.7%)、繰延収益254億4,979万4,395円(構成比率47.8%)である。

このうち、固定負債と流動負債の企業債を合計した額は、前年度と比較して1億2,676万1,030円増加している。

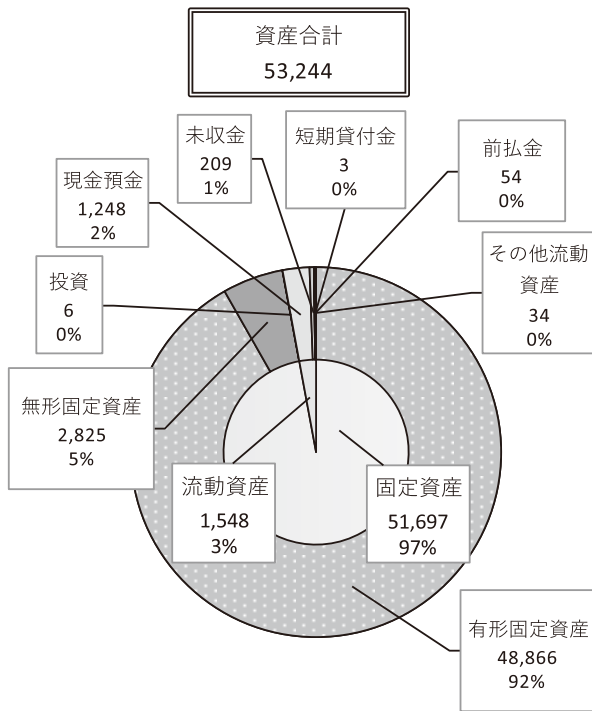
資本の総額は、99億6,155万2,782円で、前年度と比較して5億4,812万925円(5.8%)増加しており、負債資本合計の18.7%を占めている。資本の総額の内訳は、資本金90億9,011万5,517円(構成比率17.1%)、剰余金8億7,143万7,265円(構成比率1.6%)である。

このうち、資本金は、前年度と比較して5億3,740万7,727円(6.3%)増加している。

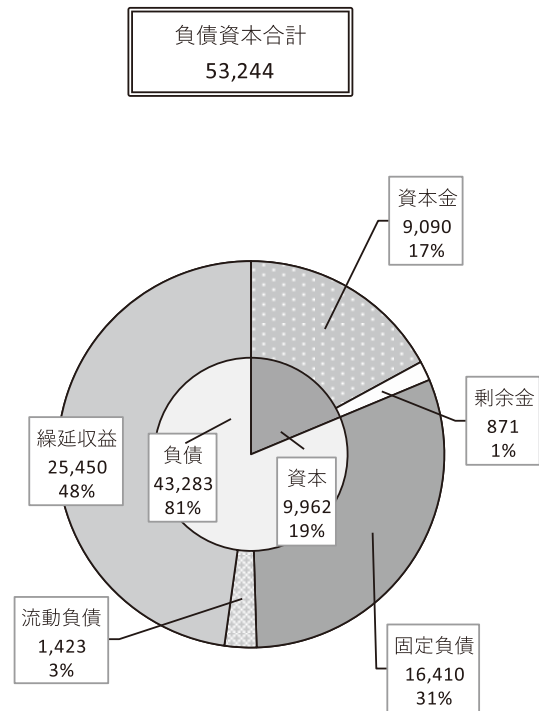
また、剰余金の内訳は、資本剰余金8億597万7,172円(構成比率1.5%)、利益剰余金6,546万93円(構成比率0.1%)である。

なお、当年度未処分利益剰余金6,546万93円は、翌年度繰越利益剰余金とすることを予定している。

(図1) 資産構成内訳 (単位:百万円)



(図2) 負債・資本構成内訳 (単位:百万円)



(注) 表示単位を百万円としているため、合計が一致しない。

未収金については、貸倒引当金を除いたものである。

(3) 企業債

企業債は10億5,313万8,970円を償還し、年度末未償還残高は173億7,534万5,149円である。また、企業債元利償還金の料金収入に対する比率(注4)は、別表4[98・99頁]のとおり53.7%となっている。

(注4) 企業債元利償還金対料金収入比率 = 建設改良の為の企業債元利償還金 / 料金収入 × 100

(4) 一般会計繰入金

一般会計繰入金の状況は表8[90頁]のとおりである。

地方公営企業繰出金の基準(以下「繰出基準」(注5)という。)に従って、一般会計から繰り入れた金額は、3億4,421万3,825円で前年度と比較して805万4,133円(2.4%)増加している。

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は5億4,932万4,175円で前年度と比較して1億7,944万3,133円(24.6%)減少している。

(注5) 地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計が繰出しを行う場合の基準となる基本的な考え方を総務省が定めたもの。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

[表8]

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	比較増減	増減率
繰出基準内	344,213,825	336,159,692	8,054,133	2.4
収益的収入	242,055,638	288,362,352	△ 46,306,714	△ 16.1
資本的収入	102,158,187	47,797,340	54,360,847	113.7
繰出基準外	549,324,175	728,767,308	△ 179,443,133	△ 24.6
収益的収入	11,916,448	182,133,869	△ 170,217,421	△ 93.5
資本的収入	537,407,727	546,633,439	△ 9,225,712	△ 1.7
合計	893,538,000	1,064,927,000	△ 171,389,000	△ 16.1

5 経営分析

財務の短期的健全性をみる流動比率（注 6）は、別表 4[98・99 頁]のとおり、108.8%で前年度に比べ 35.9 ポイント上昇しているが、理想比率（200%以上）を下回っており、短期的な支払能力の面から今後も注視していく必要がある。

総資産に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率（注 7）は、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、66.5%となっている。

その他の財務比率では、事業の固定的・長期的安全性をみる固定資産対長期資本比率（注 8）は、99.8%で理想比率（100%以下）をわずかに下回っている。

（注 6） 流動比率＝流動資産／流動負債×100

（注 7） 自己資本構成比率＝自己資本／（負債＋資本）×100

（注 8） 固定資産対長期資本比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益＋固定負債等）×100

6 建設改良事業

建設改良事業の決算状況は、別表 3[97 頁]のとおりである。

汚水管渠整備として、事業計画面積 2,566.8ha のうち、堤崎地区、大谷本郷地区、小敷谷地区、上地区及び大谷北部第二・第四地内において合計 20.6ha の整備を行っている。

また、雨水管渠整備として、大谷北部第四地内において整備を行っている。

さらに、ポンプ場整備として、芝川ポンプ場無停電電源装置等更新工事、芝川ポンプ場監視制御装置更新工事、ポンプ場空調機器更新工事（五番町・尾山台ポンプ場）を行っている。

む す び

以上が、令和2年度公共下水道事業会計決算審査の概要である。

当年度公共下水道事業の業務状況は、年度末における処理区域内人口は19万2,048人で前年度末と比較して1,587人（0.8%）増加し、下水道普及率は83.6%で前年度を0.4ポイント上回った。また、接続戸数は8万4,732戸で前年度末と比較して2,194戸（2.7%）、水洗便所設置済人口は18万5,694人で前年度末と比較して2,507人（1.4%）それぞれ増加した。

下水道使用料については、22億878万6,838円、前年度比3.2%の増加であり、事業収益全体に占める割合も昨年の59.2%から63.2%へと大きくなった。また、建設改良事業については、堤崎、大谷本郷、小敷谷、上地区及び大谷北部第二・第四地内における污水管渠整備、大谷北部第四地内における雨水管渠整備、芝川ポンプ場等における設備更新工事などを実施し、総事業費は17億620万6,375円、前年度比10.8%の減少となった。

経営成績については、総収益が34億9,380万8,750円で前年度比1億2,124万109円の減少、総費用は34億8,309万5,552円で前年度と比較して7,720万6,412円の減少となった結果、純利益は1,071万3,198円で前年度に比べ4,403万3,697円の減少となった。有収水量1㎡当たりの下水道使用料単価については、118円84銭で汚水処理原価を17円47銭下回った（前年度比6円95銭減）。

財政状態については、自己資本構成比率は66.5%で前年度を0.2ポイント、流動比率は108.8%となり前年度を35.9ポイントそれぞれ上回った。

下水道は、市民の快適で安全な生活環境を維持する重要な役割を担っている。普及促進を図るとともに、施設の老朽化対策や管渠の耐震化、また、豪雨による浸水被害の軽減を図るための雨水排水対策を一層推進することが求められている。上尾市公共下水道事業経営戦略では、快適かつ安全安心な都市環境の形成、下水道施設の維持向上、健全な下水道事業経営を基本方針としている。将来の人口減少を見据え、経営の効率化や経営基盤の強化に積極的に取り組まれるとともに、持続可能で安定的な事業の確立に努められたい。

公共下水道事業会計

決算審査資料

貸借対照比較表

(単位:円・%)

資 産 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率	2年度	31年度
1 固定資産	51,696,901,719	51,583,267,010	113,634,709	0.2	97.1	97.8
(1) 有形固定資産	48,866,498,141	48,716,675,899	149,822,242	0.3	91.8	92.3
ア 土地	805,977,172	805,977,172	0	0.0	1.5	1.5
イ 建物	319,817,132	337,774,525	△ 17,957,393	△ 5.3	0.6	0.6
ウ 構築物	46,869,204,197	46,690,175,953	179,028,244	0.4	88.0	88.5
エ 機械及び装置	771,129,772	813,110,558	△ 41,980,786	△ 5.2	1.5	1.5
オ 工具器具及び備品	9,868	160,691	△ 150,823	△ 93.9	0.0	0.0
カ 建設仮勘定	100,360,000	69,477,000	30,883,000	44.5	0.2	0.1
(2) 無形固定資産	2,824,761,578	2,860,169,111	△ 35,407,533	△ 1.2	5.3	5.4
ア 施設利用権	2,824,761,578	2,860,169,111	△ 35,407,533	△ 1.2	5.3	5.4
(3) 投資その他の資産	5,642,000	6,422,000	△ 780,000	△ 12.1	0.0	0.0
ア 出資金	4,422,000	4,422,000	0	0.0	0.0	0.0
イ 長期貸付金	1,220,000	2,000,000	△ 780,000	△ 39.0	0.0	0.0
ウ 破産更生債権等	12,427,484	11,861,140	566,344	4.8	0.0	0.0
貸倒引当金	△ 12,427,484	△ 11,861,140	△ 566,344	4.8	0.0	0.0
2 流動資産	1,547,572,546	1,169,243,958	378,328,588	32.4	2.9	2.2
(1) 現金預金	1,248,437,520	921,832,651	326,604,869	35.4	2.3	1.7
(2) 未収金	216,694,818	234,468,081	△ 17,773,263	△ 7.6	0.4	0.4
貸倒引当金	△ 7,529,231	△ 16,313,003	8,783,772	△ 53.8	0.0	0.0
(3) 短期貸付金	2,615,000	3,305,000	△ 690,000	△ 20.9	0.0	0.0
(4) 前払金	53,600,000	0	53,600,000	皆増	0.1	-
(5) その他流動資産	33,754,439	25,951,229	7,803,210	30.1	0.1	0.1
資 産 合 計	53,244,474,265	52,752,510,968	491,963,297	0.9	100.0	100.0

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率	2年度	31年度
1 固定負債	16,410,430,165	16,195,445,149	214,985,016	1.3	30.8	30.7
(1) 企業債	16,410,430,165	16,195,445,149	214,985,016	1.3	30.8	30.7
2 流動負債	1,422,696,923	1,604,531,171	△ 181,834,248	△ 11.3	2.7	3.1
(1) 企業債	964,914,984	1,053,138,970	△ 88,223,986	△ 8.4	1.8	2.0
(2) 未払金	435,719,086	476,361,645	△ 40,642,559	△ 8.5	0.8	0.9
(3) 引当金	16,180,000	17,065,000	△ 885,000	△ 5.2	0.1	0.1
(4) その他流動負債	5,882,853	57,965,556	△ 52,082,703	△ 89.9	0.0	0.1
3 繰延収益	25,449,794,395	25,539,102,791	△ 89,308,396	△ 0.3	47.8	48.4
(1) 長期前受金	27,450,391,428	26,534,340,908	916,050,520	3.5	51.6	50.3
〃 収益化累計額	△ 2,000,597,033	△ 995,238,117	△ 1,005,358,916	101.0	△ 3.8	△ 1.9
負 債 計	43,282,921,483	43,339,079,111	△ 56,157,628	△ 0.1	81.3	82.2
4 資本金	9,090,115,517	8,552,707,790	537,407,727	6.3	17.1	16.2
5 剰余金	871,437,265	860,724,067	10,713,198	1.2	1.6	1.6
(1) 資本剰余金	805,977,172	805,977,172	0	0.0	1.5	1.5
ア 受贈財産評価額	1,944,614	1,944,614	0	0.0	0.0	0.0
イ 国庫補助金	251,330,600	251,330,600	0	0.0	0.5	0.5
ウ 他会計繰入金	552,701,958	552,701,958	0	0.0	1.0	1.0
(2) 利益剰余金	65,460,093	54,746,895	10,713,198	19.6	0.1	0.1
ア 当年度未処分利益剰余金	65,460,093	54,746,895	10,713,198	19.6	0.1	0.1
資 本 計	9,961,552,782	9,413,431,857	548,120,925	5.8	18.7	17.8
負 債 資 本 合 計	53,244,474,265	52,752,510,968	491,963,297	0.9	100.0	100.0

別表 2

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率	2年度	31年度
1 営業収益	2,407,963,373	2,372,820,668	35,142,705	1.5	68.9	65.7
(1) 下水道使用料	2,208,786,838	2,141,208,571	67,578,267	3.2	63.2	59.2
(2) 他会計負担金	198,703,627	229,749,750	△ 31,046,123	△ 13.5	5.7	6.4
(3) その他営業収益	472,908	1,862,347	△ 1,389,439	△ 74.6	0.0	0.1
2 営業外収益	1,085,845,377	1,237,752,197	△ 151,906,820	△ 12.3	31.1	34.2
(1) 受取利息及び配当金	10,884	7,353	3,531	48.0	0.0	0.0
(2) 他会計補助金	56,202,249	241,746,471	△ 185,544,222	△ 76.8	1.6	6.7
(3) 国庫補助金	8,750,000	0	8,750,000	皆増	0.3	0.0
(4) 長期前受金戻入	1,016,212,324	995,895,365	20,316,959	2.0	29.1	27.5
(5) 雑収益	4,669,920	103,008	4,566,912	4433.6	0.1	0.0
3 特別利益	0	4,475,994	△ 4,475,994	皆減	0.0	0.1
合 計	3,493,808,750	3,615,048,859	△ 121,240,109	△ 3.4	100.0	100.0

費 用 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率	2年度	31年度
1 営業費用	3,237,279,029	3,264,840,404	△ 27,561,375	△ 0.8	92.9	91.7
(1) 管渠費	95,723,653	104,234,764	△ 8,511,111	△ 8.2	2.7	2.9
(2) ポンプ場費	206,105,329	272,221,562	△ 66,116,233	△ 24.3	5.9	7.6
(3) 普及指導費	1,958,232	1,866,230	92,002	4.9	0.1	0.1
(4) 業務費	109,425,365	104,464,433	4,960,932	4.7	3.1	2.9
(5) 総係費	72,970,184	75,509,430	△ 2,539,246	△ 3.4	2.1	2.1
(6) 流域下水道管理運営 費負担金	716,136,169	714,229,141	1,907,028	0.3	20.6	20.1
(7) 減価償却費	2,013,609,777	1,979,655,486	33,954,291	1.7	57.8	55.6
(8) 資産減耗費	16,321,412	199,424	16,121,988	8084.3	0.5	0.1
(9) その他営業費用	5,028,908	12,459,934	△ 7,431,026	△ 59.6	0.1	0.3
2 営業外費用	245,816,523	268,844,456	△ 23,027,933	△ 8.6	7.1	7.5
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	239,992,439	260,192,485	△ 20,200,046	△ 7.8	6.9	7.3
(2) その他営業外費用	5,824,084	8,651,971	△ 2,827,887	△ 32.7	0.2	0.2
3 特別損失	0	26,617,104	△ 26,617,104	皆減	0.0	0.8
費用計	3,483,095,552	3,560,301,964	△ 77,206,412	△ 2.2	100.0	100.0
当年度純利益	10,713,198	54,746,895	△ 44,033,697	△ 80.4	-	-
合 計	3,493,808,750	3,615,048,859	△ 121,240,109	△ 3.4	-	-

別表 3

資本的収入及び資本的支出内訳比較表

収入

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
1 企業債	1,179,900,000	52.3	1,047,900,000	45.9	132,000,000	12.6
2 他会計出資金	537,407,727	23.8	546,633,439	23.9	△ 9,225,712	△ 1.7
3 他会計補助金	102,158,187	4.5	47,797,340	2.1	54,360,847	113.7
4 国庫補助金	381,610,000	16.9	522,000,000	22.9	△ 140,390,000	△ 26.9
5 負担金等	50,508,180	2.3	114,158,628	5.0	△ 63,650,448	△ 55.8
(1) 受益者負担金等	50,508,180	2.3	67,171,200	2.9	△ 16,663,020	△ 24.8
(2) 工事負担金	0	0.0	46,987,428	2.1	△ 46,987,428	△ 100.0
6 長期貸付金償還金収入	3,580,000	0.2	4,125,000	0.2	△ 545,000	△ 13.2
合 計	2,255,164,094	100.0	2,282,614,407	100.0	△ 27,450,313	△ 1.2

支出

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
建設改良費	1,706,206,375	61.8	1,912,031,677	63.0	△ 205,825,302	△ 10.8
汚水管渠整備費	1,188,824,945	43.1	1,274,807,783	42.0	△ 85,982,838	△ 6.7
雨水管渠整備費	68,952,789	2.5	378,351,000	12.5	△ 309,398,211	△ 81.8
ポンプ場整備費	144,835,000	5.2	0	0.0	144,835,000	皆増
事務費	121,670,964	4.4	133,203,382	4.4	△ 11,532,418	△ 8.7
流域下水道建設費負担金	172,362,997	6.2	113,050,422	3.7	59,312,575	52.5
受益者負担金賦課徴収費	9,559,680	0.4	12,619,090	0.4	△ 3,059,410	△ 24.2
企業債償還金	1,053,138,970	38.1	1,120,435,321	36.9	△ 67,296,351	△ 6.0
投資等	2,110,000	0.1	2,920,000	0.1	△ 810,000	△ 27.7
合 計	2,761,455,345	100.0	3,035,386,998	100.0	△ 273,931,653	△ 9.0

別表 4

経営分析比較表

	項目	算出方法
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
収益率	14 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	15 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	16 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	17 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
その他	18 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良の為の企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

※総務省が公表している令和元年度の上尾市の類似団体の平均値

2年度	31年度	30年度	※全国平均	備考
65.7	65.9	-	-	1 総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にある。
30.8	30.7	-	-	2 総資本(負債+資本合計)に対する長期負債の占める割合を示すもので、この比率は低いほうが経営が安定している。
66.5	66.3	-	63.1	3 総資本(負債+資本合計)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
99.8	100.9	-	100.7	4 事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。
146.0	147.6	-	-	5 固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下であることが望ましいが、地方公営企業においては膨大な設備の取得を企業債に依存するため、この比率は必然的に高くなる。
108.8	72.9	-	-	6 短期債務に対して、これに対応すべき流動資産の割合を示すもので、公営企業においては200%以上が安定とされている。
102.5	71.0	-	-	7 企業財政の堅実性を確かめる有力な比率であり、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率である。
87.8	57.5	-	-	8 流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
6.8	6.8	-	-	9 自己資本の利用度を示すもので、低すぎても高すぎても良くない。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
4.7	4.6	-	-	10 固定資産の利用度を示すもので、数値が高いほど設備の高率使用を示している。
3.8	3.8	-	-	11 固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.8	2.7	-	-	12 流動資産の利用度を示すもので、数値が高いほど資本の運用形態が良いことになる。
10.7	10.3	-	-	13 未収金の回収速度を示すもので、数値が高いほど回収状況が良いこととなる。
100.3	101.5	-	113.7	14 企業の経営活動の成果を表すもので、100%以上が理想である。
100.3	102.2	-	104.5	15 給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上となっていることが必要である。
74.4	72.7	-	-	16 営業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否がうかがえる。比率は100%以上が望ましい。
0.02	0.10	-	-	17 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率は高いほど良い。
53.7	58.3	-	-	18 比率が高ければ高いほど固定経費が増す結果となり、財政の流動性が失われ、経営が悪化することを意味する。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和2年度	平成31年度	
当年度純利益	10,713,198	54,746,895	△ 44,033,697
減価償却費	2,013,609,777	1,979,655,486	33,954,291
資産減耗費(固定資産除却費)	16,321,412	199,424	16,121,988
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,240,000	7,863,000	△ 9,103,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 8,217,428	28,174,143	△ 36,391,571
長期前受金戻入額	△ 1,016,212,324	△ 995,895,365	△ 20,316,959
受取利息	△ 10,884	△ 7,353	△ 3,531
支払利息	239,992,439	260,192,485	△ 20,200,046
未収金の増減額(△は増加)	16,638,619	△ 2,285,285	18,923,904
未払金の増減額(△は減少)	8,045,826	19,040,423	△ 10,994,597
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 7,803,210	7,956,367	△ 15,759,577
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 52,082,703	57,965,556	△ 110,048,259
小 計	1,219,754,722	1,417,605,776	△ 197,851,054
利息の受取額	10,884	7,353	3,531
利息の支払額	△ 239,992,439	△ 260,192,485	20,200,046
業務活動によるキャッシュ・フロー (i)	979,773,167	1,157,420,644	△ 177,647,477

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和2年度	平成31年度	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,681,288,725	△ 1,598,904,226	△ 82,384,499
無形固定資産の取得による支出	△ 172,362,997	△ 113,050,422	△ 59,312,575
国庫補助金等による収入	432,686,480	636,231,988	△ 203,545,508
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	102,158,187	47,797,340	54,360,847
貸付による支出	△ 2,110,000	△ 2,920,000	810,000
貸付金の償還による収入	3,580,000	4,125,000	△ 545,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (ii)	△ 1,317,337,055	△ 1,026,720,320	△ 290,616,735

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和2年度	平成31年度	
一時借入れによる収入	600,000,000	600,000,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 600,000,000	△ 600,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,179,900,000	1,047,900,000	132,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,053,138,970	△ 1,120,435,321	67,296,351
他会計からの出資による収入	537,407,727	546,633,439	△ 9,225,712
財務活動によるキャッシュ・フロー (iii)	664,168,757	474,098,118	190,070,639

区 分	金 額		増減額
	令和2年度	平成31年度	
資金増加額(又は減少額) (i + ii + iii) = (iv)	326,604,869	604,798,442	△ 278,193,573
資金期首残高 (v)	921,832,651	317,034,209	604,798,442
資金期末残高 (v + iv)	1,248,437,520	921,832,651	326,604,869